

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック!



<https://um-info.com/>



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.10

2025.5.21

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース

Featured Picks



BUILDING TRUST

HOT!

① シーカ、日本で次のステージへ
28年に次世代工場



Color & Comfort

HOT!

② DICグラ、ロジン配合の新UVオフインキ

The Headlines

その他のニュース

JGC 日揮ホールディングス株式会社

PICK UP!

③ 日揮HD、今期を収益回復の転換点
に



PICK UP!

④ 製油所に SAF 設備点在、配管 2km
横断 コスモ国内初の量産拠点ルポ



PICK UP!

⑤ 物流費への価格転嫁、いぜん不十分
JILS調査



SHMZ
SHIMIZU CORPORATION

PICK UP!

⑥ 清水建設、日本道路を完全子会社化
552 億円で TOB



Challenge the status quo

INFRONEER
Holdings Inc.

PICK UP!

⑦ インフロニア HD TOB で三井住友建設
買収へ 大手 5 社に次ぐ規模に

DNP

PICK UP!

⑧ 大日本印刷、住居・モビ事業部統合

①シーカ、日本で次のステージへ 28年に次世代工場

2025年5月16日 化学工業日報



スイスのシーカは日本法人設立から70周年を迎え、次の成長ステージに入った。複数の買収企業を統合した「ワン・シーカ」体制のもと新市場開拓を加速し、日本におけるM&A(合併・買収)も成長の原動力とする。2028年の稼働に向けて、自動化設備を備えた次世代型工場も決めた。脱炭素やデジタル化といった社会課題に応える製品の開発にも注力する。

シーカ・グループにとって日本は世界トップ5の主要市場。現地法人のシーカ・ジャパン(東京都港区)は子会社としてアジア太平洋地域(APAC)で中国に次ぐ規模を持つ。生産拠点として日本国内にとどまらずAPAC市場への輸出拠点としての役割も担う。コンクリート混和剤と接着剤・シーラントを対象とした2つのグローバルイノベーションセンターを構え、先進的で持続可能なソリューションの開発も進めている。

シーカ・グループでは国内外でM&Aを継続してきた。10年に日本の防水市場で圧倒的なシェアを持つダイフレックスを傘下に収めたほか、21年には横浜ゴムのハマタイト事業を取得し、自動車・建築用のシーリング材・接着剤へ製品群を拡張した。23年には旧BASF建設化学品部門を起源とするMBCCグループの買収により、コンクリート混和剤の領域をインフラ分野へと広げた。

日本では23年に、買収により加わった4社を日本シーカのもとに統合し、「シーカ・ジャパン」として再編。24年には、MBCCグループ傘下の子会社だったポゾリス ソリューションズも吸収し、「ワン・シーカ」体制の構築を完了した。

生産体制の最適化も進めている。兵庫の混和剤生産を大阪に統合するなど拠点再編を実施し、供給効率の向上を図った。28年に稼働予定の新工場は、グループ全体でも最大級の単独投資案件とされ、「日本市場の供給能力を高めるとともに、APAC地域への輸出拠点としての機能も強化する」(アマン・マルコ社長)方針だ。

28年を見据えたグループの戦略では、年率6~9%の売上成長を目標に掲げている。シーカ・ジャパンではM&Aの成果を活用し、建設分野では老朽化が深刻なインフラの改修、自動車分野ではEV対応といった新市場の開拓に注力する。「日本には技術力に優れたローカル企業が多く、後継者問題やグローバル展開の壁を背景に、買収による相乗効果が見込める」(同)として、引き続きM&Aも成長の原動力と位置づけている。非中核分野として切り出される事業にも注目している。

研究開発では、カーボンフットプリントの削減につながる次世代コンクリート混和剤の開発に注力するほか、建材分野、自動車分野で3D印刷向けのソリューションの開拓にも注力。とくにモルタルを用いた建材の3D印刷の導入では欧州が先行しており、日本でも専任チームを立ち上げ展開を開始した。

②DICグラ、ロジン配合の新UVオフインキ

2025年5月20日 化学工業日報

DICグラフィックスは、商業印刷向け紫外線(UV)硬化型インキの新製品を発売したと発表した。印刷プロセスの省エネ化に資する高感度品として、前シリーズの特性を継承。一方で枚葉オフセット機の高速・自動運転における生産性改善につながる設計とした。油性オフセットインキからの置き換えニーズをすくい上げ、2026年までに売上高5億円を目指す。

高感度UVオフセットインキ「ダイキュア HR」シリーズに、「同ピネスター」を追加した。上質紙・コート紙といった一般紙や合成紙などの幅広い基材に対応するほか、省電力化につながるLED-UVシステムや減灯印刷に応じる利点を維持。一方で新開発のロジン系樹脂を配合し、粘弾性の最適化や高い耐水性を実現した。

商業印刷では色の再現性を高めるために数度の「色出し」が必要だが、インキ設計の改善でこれを短縮。損紙も減らして生産性を高める。一方、高い耐水性は過乳化の防止に寄与する。乳化現象はオフセットの印刷機構に必須だが、UVインキは湿し水供給の許容範囲が狭いことから過乳化が起きやすかった。新製品は印刷の立ち上げを早められ、とくに過乳化による品質トラブルが起きやすいロングラン印刷で作業負担を減らせる効果を訴求していく。

UVオフセット印刷は低VOC(揮発性有機化合物)化の観点からも普及が進んで久しく、カタログ・チラシを含む情報メディア市場が縮小するなかでもいぜん拡大している。インキ性能に改良の余地があるとされるなか、DICグラフィックスは油性オフセットのさらなる置き換えを目指す。



③ 日揮HD、今期を収益回復の転換点に

2025年5月16日 化学工業日報

日揮ホールディングスは、2025年度を収益力回復の転換点とする。同社は2期連続して最終赤字を計上し、収益力の回復が喫緊の課題となっており、26年3月期には純利益150億円を目指す。前期から取り組んでいる海外EPC（設計・調達・建設）遂行体制の強化をさらに進めることで、赤字の原因となった複数案件へのテコ入れをするとともに、新規受注案件に対する選別を強化する。不採算案件が完工する26年度以降は売上高総利益率10%レベルへの回復を目指す。

日揮HDは23年度に純損失78億円を計上。24年度は期初予想では230億円の黒字となる計画だったが、第3四半期に40億円の赤字となると予想を下方修正した。結局、3億円の赤字でとどめることができたが、収益力の回復が大きな課題として残った。

赤字の要因となったのは台湾液化天然ガス（LNG）ターミナル、サウジアラビアの原油ガス分離、天然ガス液（NGL）、カナダのLNGの4案件で、24年度末までに遂行にめどをつけることができた。25年度以降も一部案件の影響は残るが、管理可能なレベルとなったとしている。

23年度の赤字を受け、同社は海外EPC遂行体制の見直しを進めた。リージョナル経営体制をいったん棚上げし、人材リソース管理強化を進めた。25年度もこの方針を継続し、実現可能性とともに利益と人材の確保を案件選別の基準に明確化した。プロジェクト遂行には新たに選任するプロジェクトエグゼクティブを責任者とし、組織横断の監視体制を強める。24年に日揮グローバル副社長を退任し、LNGカナダプロジェクトのサポート業務についていた赤羽根勉氏を日揮HD副社長執行役チーフプロジェクトオフィサー（CPO）に登用して、メジャーオイルなど主要顧客との関係強化も図る。

25年度の総合エンジニアリングの利益率は3.2%で、前期よりも5.0ポイント改善するものの低水準にとどまる。現在遂行中のプロジェクトには不採算案件が約20%を占め、それ以外のプロジェクトだけでは9%台となる。負債案件が完工すれば、10%台への復帰は可能としている。

25年度の受注高は前期比2725億円減の6500億円の予想。受注を期待する大型案件ではモザンビーク、豪州のLNGのEPCがあるが、北米、東南アジアのLNG、中東のアンモニアなど基本設計（FEED）案件が多く、25年度は端境期にあたる。国内では持続可能な航空燃料（SAF）、化学、食品、医薬、保全など収益見込みが立ちやすい案件で1500億円を確保する方針。

JGC 日揮ホールディングス株式会社

④ 製油所に SAF 設備点在、配管 2km 横断 コスモ国内初の量産拠点ルポ

2025 年 5 月 11 日 日本経済新聞



廃食用油はパイプラインを通して輸送する

コスモエネルギーホールディングス(HD)は 4 月、堺製油所(堺市)内で国内初となる再生航空燃料(SAF)の量産を始めた。記者が現場を訪れると、製油所内を東西南北に横断する約 2 キロメートルの廃食用油の配管や大型の貯蔵タンクなどが敷地内に点在し、限られた未利用地を効率的に活用する工夫がみられた。ただ、規模拡大には拠点新設や原料の安定調達が必要で、課題も垣間見えた。

ANA や JAL に供給

大阪の中心街から急行電車と車で南に約 30 分ほど。日本製鉄やカナデビアの工場などが立ち並ぶ工場地帯「堺泉北臨海工業地帯」のなかほどに、コスモ石油の堺製油所が見えてくる。

堺製油所は 1968 年に石油精製を開始。建設から 50 年を超えさびが目立つ設備もある中で、敷地内の一角に構える SAF 関連設備はひととき新しさが目立つ。記者が訪れた 2025 年 3 月初旬は試験運転をしており、蒸留塔から低めの稼働音が聞こえてきた。



完工した SAF 設備(堺市)

コスモ石油と日揮ホールディングス、廃油再生のレポインターナショナルの 3 社で設立したサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)が事業主体となる。製造した SAF は全日本空輸(ANA)や日本航空(JAL)などに供給する。

SAF 製造装置は敷地内の約 1600 平方メートルの未利用地に建設した。テニスコート約 8 面に相当する。タンクなどを含めた SAF 関連設備の総面積は約 2 万平方メートル。ただ全体の敷地面積からみれば 2%未満で、限られたスペースを有効活用している。

かすかに揚げ物のおい

原料の廃食用油の受け入れ拠点は製造設備から車で数分先の場所にある。一辺 1 メートルほどの廃食用油を集める容器が並べられていた。ほかの製造設備とは異なり、近づくとほのかに揚げ物に似たにおいがする。



廃食用油を輸送する容器。トラックで一時貯蔵地点から輸送する

廃食用油の回収は主にレボ社が担う。「丸亀製麺」や「スシロー」などの飲食店や食料工場、堺市の家庭などから集める。廃食用油を集めた容器は専用の機械につないで吸い出す。容器 1 つを数分で空にできる。吸い出した後は廃食油と書かれたパイプラインを通して隣接する設備で不純物を取り除き貯蔵タンクに入れる。

貯蔵タンクから製造設備への輸送には別に新設した専用のパイプラインを使う。SAF の製造装置は未利用地のあった敷地北東部にあるが、受け入れ拠点はトラックが搬入しやすい南西部にある。敷地の反対側で、新設したパイプラインは全長約 2 キロメートルに及ぶ。

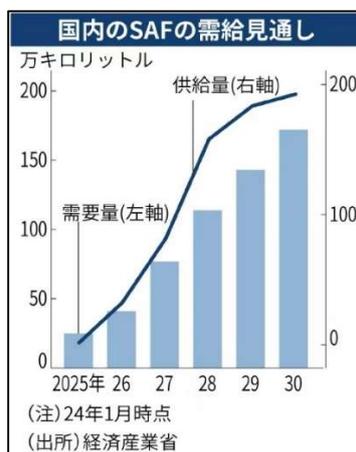


廃食用油を製造設備に運ぶためのパイプライン(手前)。他の管と比べひととき新しい

完成した SAF は廃食用油の受け入れ拠点と SAF 製造設備の中間地点の港沿いあるタンクに入れる。こちらも完成したばかりで他のタンクと比べて白さが目立った。すぐ近くの別のタンクで既存のジェット燃料に混ぜた後、タンカーなどで輸送する計画という。SAF は中部国際空港などに供給する。

廃食用油、奪い合いの様相も

堺製油所の SAF 製造能力は年 3 万キロリットルで、経済産業省が試算した 25 年の国内需要見込み 25 万キロリットルの約 12%に相当する。既存のジェット燃料に 3 割混ぜ合わせると、東京一英ロンドン間を 700 回飛行できる量だ。



製造では「Hydroprocessed Esters and Fatty Acids (HEFA)」と呼ばれる手法を使う。油脂に含まれる脂肪酸エステルを水素化して製造するもので、蒸留などの過程で燃料で使える炭素数に整える。HEFA は SAF 製造の中では最も確立されており、コストも安い技術だといわれる。

ただ原料の廃食用油の確保は容易ではない。国内の廃食用油は年 50 万トンあるとされるが、大半を占める事業用の廃食用油はほとんどが再利用されている。数少ない廃食用油を確保しようと回収単価を上げたり、手つかずの家庭用の回収網を整備したりと事業者による奪い合いの様相を呈してきた。レボ社の越川哲也代表は「年々調達価格が上がる一方だ」と嘆く。

堺製油所ではおよそ 3.3 万キロリットルの廃食用油が必要になる。サファイア社の西村勇毅最高執行責任者(COO)は「(1 年分など当面の原料確保の)めどは立ってきたが、安定確保には課題が残る」と話す。

各社の製造計画、需要の約 7 割満たす

堺製油所は敷地が限られ増産が難しい。コスモは既に 2 拠点目の整備を計画中だ。場所は物流拠点の坂出物流基地(香川県坂出市)で、26 年度にも投資を決定する。SAF を年 15 万キロリットル、バイオディーゼルを年 1.7 万キロリットルつくる計画だ。廃食用油ではなくサトウキビやトウモロコシを使う「ATJ」と呼ばれる手法を使う。

コスモが SAF への投資の検討を始めたのは 22 年。約 200 億円の大型投資は日本で先陣を切ることとなった。「サプライチェーン(供給網)の強化や安定供給につとめたい」とコスモ HD の山田茂社長は話す。今後の原料は廃食用油から植物に軸を移すことになりそうだ。



政府は 30 年度から石油元売りに一定量の SAF 供給を義務付ける方針だ。ENEOS や出光興産などの計画を足し合わせると、30 年の国内需要量の約 7 割に相当する年間 110 万キロリットル以上の SAF が製造される見込みだ。

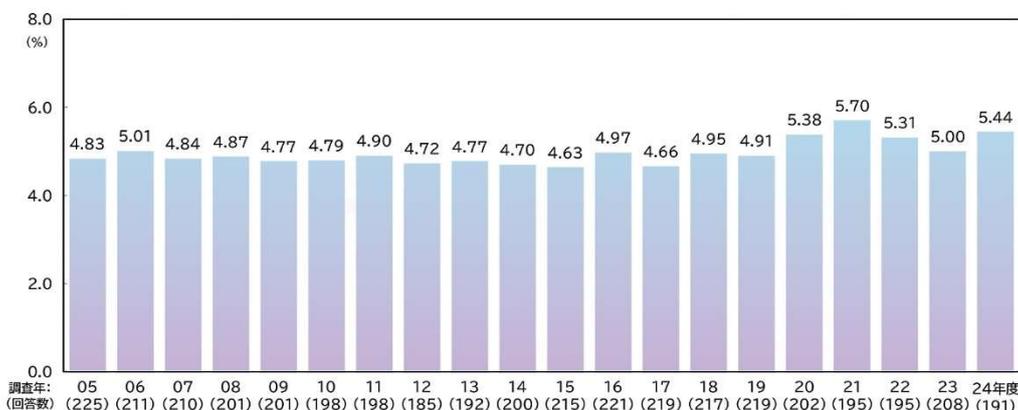
国内初の SAF の量産プロジェクトは離陸した。継続的に生産量を確保するには、原料の確保や建設計画で工夫を凝らしていくことが求められる。

(鈴木大洋)

⑤ 物流費への価格転嫁、いぜん不十分 JILS調査

2025年5月16日 化学工業日報

売上高物流コスト比率の推移(全業種)



(出典: 日本ロジスティクスシステム協会)

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)がまとめた2024年度の物流コスト調査報告書(概要版)によると、荷主企業の売上高物流費比率は5.44%(全業種平均)と前年度(5%)より上昇した。物流事業者が要請する運賃値上げにより長期的には上昇傾向にあるものの、荷主の販売単価(物流量当たり売上高)に比べると物流単価(物流量当たり物流コスト)の増加指数は下回っており物流費への価格転嫁がいぜん不十分な状態にあることを指摘している。

業種別にみると、製造業・卸売業・小売業・その他を含め全業種で増加した。値上げ要請の有無については、回答企業(168社)のうち91.7%が要請を受けたと回答した。23年度より5.0ポイント上昇した。値上げを要請されたのは「輸送費」が最も多く、「荷役費」「保管費」が続く結果となった。

一方、値上げ要請があったと回答した企業(154社)のうち、150社(97.4%)の企業が「応じた」と回答した。値上げ要請に応じた企業の割合は5.0ポイント上昇した。要請に応じたのは輸送費が最も多かった。

物流コスト適正化への効果が大きかった施策として、「積載率向上、混載輸送、帰り便利用、コンテナラウンドユース、エコドライブなどの輸配送改善」が最多。次いで「在庫削減」「輸配送経路の見直し」「配送頻度・リードタイムの見直し」となる。

荷主企業が今後実施する予定の物流施策として「デジタル化の推進」が多く、「共同配送」や「自動化・機械化の推進(マテハン・ロボット・自動倉庫などの導入)」と、抱える課題に対応した施策が反映される結果となった。

外部環境の変化に関連した課題への対応状況について、物流コスト上昇分の価格転嫁は「少し対応できた」(52.3%)「対応できた」(31.8%)「未対応」(15.9%)。

また、「ドライバーの荷待ち・荷役時間削減」や「物流事業者の負担軽減に向けた取り組み」「納品条件緩和に向けた顧客との交渉」については、8割以上の企業で対応に着手していることが分かった。

JILSは荷主企業(物流子会社を含む)を対象に物流に要した金額を売上高で除した数値(売上高物流費比率の平均値)をアンケート調査し、日本における全産業の物流指標を分析している。今回は24年6~11月に実施した調査の集計結果と23年度の実績値を基に算出した。

⑥ 清水建設、日本道路を完全子会社化 552 億円で TOB

2025 年 5 月 14 日 日本経済新聞



清水建設は 14 日、東証プライム市場に上場する子会社、日本道路を完全子会社にする と発表した。TOB(株式公開買付け)を実施し、出資比率を 50.1%から 100%にする。取得総額は約 552 億円。建設業界は人手不足や資材費高騰で工期の延長や再開発案件の見直しが広がる。親子上場を解消してグループの経営資源を有効に活用する。

TOB 価格は 1 株 2520 円。13 日の終値に 16.18%のプレミアム(上乗せ幅)を乗せる。買い付け期間は 15 日から 6 月 25 日まで。TOB が成立すれば日本道路は上場廃止になる見通し。

日本道路は 1929 年の創業。道路の舗装や土木事業、アスファルト合材などの販売を手掛けている。清水建設とは 54 年から資本関係があり、清水建設は 2022 年に日本道路を子会社化していた。

国内の建設業界は労働人口の減少で人手不足が深刻になっているほか、建築資材も高騰している。清水建設と日本道路はインフラ工事の受注や企業への営業活動などで連携を深め、事業機会の拡大をねらう。

⑦ インフロニア HD TOB で三井住友建設買収へ 大手 5 社に次ぐ規模に

2025 年 5 月 14 日 NHK



建設大手の「前田建設工業」などを傘下に置く「インフロニア・ホールディングス」は、TOB=株式の公開買付けで建設大手の「三井住友建設」を買収すると発表しました。両社を合わせた売り上げは、大手 5 社に次ぐ規模となり、人手不足や資材価格の高騰が続く中での大型再編となります。

発表によりますと、「前田建設工業」などを傘下に置く「インフロニア・ホールディングス」が、TOB=株式の公開買付けを行って「三井住友建設」の株式を 100%取得し、子会社化することで両社が合意したということです。

TOBはことし7月に開始し、来年1月の子会社化を目指していて、買収総額は約940億円にのぼるとのことです。建設業界では、人手不足や資材価格の高騰に加えて、人口減少による将来の公共工事の縮小など国内の事業環境が厳しくなる中、両社は経営統合によって財務基盤の強化や技術力の向上を図るとしています。

三井住友建設をめぐるのは、国内の大型プロジェクトで工法の変更などが発生して、相次いで損失を計上するなど業績が低迷する中、旧・村上ファンドの村上世彰氏の長女、野村絢氏などが、株式の約28%を取得して大株主となり、今回のTOBに賛同する意向を示しているということです。

両社の昨年度1年間の売り上げを合わせると1兆円を超えて、大手5社に次ぐ規模となり、建設業界の大型再編となります。

インフロニア HD 岐部社長 “唯一無二の企業としてさらに進化を”



インフロニア・ホールディングスの岐部一誠社長は「建設業界も優勝劣敗が進み、差別化しないと勝ち残れない。両社のシナジーで強化されるのは、設計から施工管理まで、技術的なスキルを生かして進める『エンジニアリング力』だ。建設以外の商社やデベロッパーなどとも差別化し、唯一無二の総合インフラサービス企業としてさらなる進化を目指す」と述べました。

三井住友建設 柴田社長 “極めて重い決断も統合がベストと判断”



三井住友建設の柴田敏雄社長は「当社が歩んできた歴史の中でも、今回は極めて重い決断だったが、さらなる成長を目指すためには経営統合がベストと判断した。建設資材の高止まりや担い手不足など、厳しい業界環境への危機感があったことに加え、会社として、国内の大型建築工事の損失計上によって毀損した財務体質の改善と、早期の業績回復による企業価値の向上が急務になっていた」と述べました。

石油精製を手がける富士石油は9日、袖ヶ浦製油所(千葉県袖ヶ浦市)で計画していた再生航空燃料(SAF)の生産をとりやめると発表した。資材や人件費の上昇により生産設備の建設コストが高騰し、採算を確保するのが難しいと判断した。国内で大規模なSAFの生産計画が中止されるのは初めて。

富士石油は伊藤忠商事と連携し、2027年度から廃食油由来のSAFを年間18万キロリットル生産する計画を掲げていた。生産に向けて設備の基本設計や原料の調達に関する検討を進めていた。廃食油の価格が上がっていることも中止を決めた一つの要因になったという。

⑧ 大日本印刷、住居・モビ事業部統合

2025年5月16日 化学工業日報

大日本印刷(DNP)は、ライフ&ヘルスケア部門の生活空間事業部とモビリティ事業部を2025年10月1日付で統合することを決めた。統合による構造改革効果は約20億円を見込む。統合した新事業部でスマート社会などに向けたニーズをいち早く取り込むとともに、新たなニーズを作り出していく。

国内の住宅着工戸数は右肩下がりの傾向にあり厳しい状況が続く。一方、モビリティ関連の自動車用加飾フィルム市場は、自動車の情報化の進展にともない年率5%の成長が見込まれている。同社は1月末に光金属工業所の親会社であるHKホールディングを買収し、内装用加飾フィルム事業の充実化を図っている。

加飾フィルムはとくにHMI(ヒューマンマシンインターフェース)など情報化部材(ディスプレイ、特殊スイッチなど)が伸長する見通したが、自動車用だけでなく、住設機器のスイッチ類や産業機器関連にも広く使われる。「モビリティと住まいが密接に関連してくる」(DNP)とみており、こうした市場環境の変化に対応するために統合を決定した。

両事業部のリソースを共有し「フィルム+成形・モジュール」を軸にシナジーを最大限に発揮し事業の拡大を図る。スマート社会に向けては自動車メーカーや、通信メーカーを中心に自動車、住宅、街がつながるコンセプトが打ち出されており、同社も新たな市場を創出しポジションの獲得を目指す。



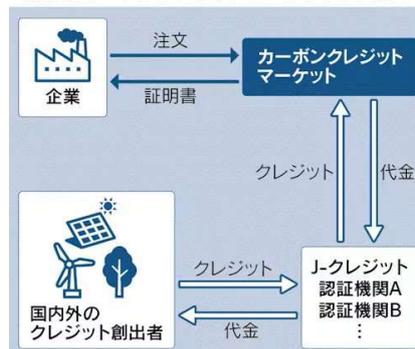
⑨ 都、CO2 排出枠取引 利用無料 システム開設 1 カ月半

中小購入、積極呼びかけ

2025年5月16日 日本経済新聞

東京都は二酸化炭素(CO2)の削減量の取引に使うカーボンクレジット(排出枠)を購入できる独自のシステムを開設した。利用料は無料で、国内の自治体で初の取り組みだ。脱炭素化を進める中小企業の利用を促す狙いだが、開始から1カ月半で売買はまだ成立していない。温暖化ガス削減につなげるため、都は積極的な利用を呼びかける。

東京都カーボンクレジットマーケットの仕組み



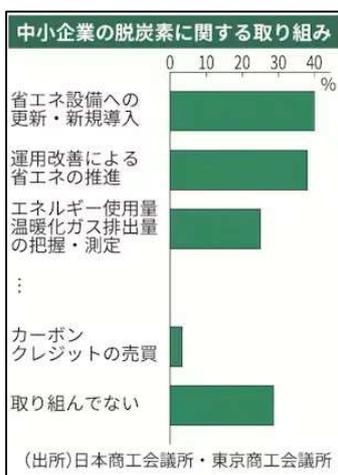
「ブラジルでの森林保護のプロジェクト、CO2.1トンあたり 1219 円」「ベトナムの廃棄物処理施設でのメタン排出回避の取り組み、793 円」。これは都が 3 月から運用を始めた「東京都カーボンクレジットマーケット」で販売される商品の例だ。CO2 の削減の取り組みを第三者機関が認証する海外の「ボランタリークレジット」や、国が認証する「J-クレジット」を取り扱う。電子商取引(EC)サイトのように、価格や信頼性に関する格付け、CO2 の排出をどう削減しているかなどの情報を分かりやすく表示する。



東京都カーボンクレジットマーケットでは EC サイトの感覚でクレジットを購入できる

ブロックチェーン技術を活用し、トークン(電子証券)化してクレジットを渡すことも可能だ。取引履歴を暗号化し、不正を防止する。都は 2024~25 年度に計 7 億円強の予算を計上してシステムを構築した。国内の自治体としては初めての取り組みで、事業を受託した三井物産子会社のイーダッシュ(東京・港)が開発を担った。

従来は企業が排出枠を取引するにあたり、クレジットの認証機関ごとに口座をつくる必要があり、機関によっては日本語に対応してないケースもあった。都のシステムは日本語で複数の認証機関から購入できる。主に中小企業向けだが、大企業も利用可能だ。



脱炭素への取り組みは中小企業にも波及している。日本商工会議所と東京商工会議所の 24 年の調査によると、中小企業の 26%が自社の温暖化ガスの測定や削減目標の設定といった取り組みを取引先から求められていた。

一方で取り組みに未着手の企業は 29%に上り、57%が「マンパワー・ノウハウが不足している」と回答した。取り組む企業でもカーボンクレジットの購入や売却をするのは 3%にとどまる。

小池百合子知事は 3 月下旬の記者会見で「(カーボンクレジットを)簡単な操作でお買い上げいただける。多くの企業がカーボンクレジットを購入して、さらなる脱炭素化につなげて」と、新システムの利用を呼びかけた。

今後の課題は、実際に取引システムを利用する中小企業を増やしていくことだ。利用開始のため ID を申請する企業はみられるものの、開始から 1 カ月半が経過した 5 月 13 日時点で売買は未成立。省エネ機器の購入がエネルギーのコスト削減につながるのに比べ、カーボンクレジットの購入は企業側のメリットが小さく、浸透しきっていない。

都は利用を促すため、サイトで購入したカーボンクレジットを活用する企業を支援する。商品の製造やイベント開催の過

程で排出した CO2 をクレジットで相殺し、環境に優しいブランドとして宣伝する取り組みを想定。製品などの温暖化ガス排出量の算定や、ブランディングやプロモーションなどの経費を都が一部負担する。中小企業の助成率は 3 分の 2 で、最大 200 万円を補助する。

日本の温暖化ガス排出量のうち、中小企業は 1~2 割を占めるとされる。東京都は 50 年の CO2 排出実質ゼロに向けて、30 年までに温暖化ガスの排出を 00 年比で 50%削減する目標を掲げる。達成には「東京都カーボンクレジットマーケット」などを活用した中小企業の積極的な取り組みを後押ししていくことが欠かせない。

(田崎陸)

⑩ 前田道路の脱炭素技術「CO2 固定する舗装」 万博で施工

2025 年 5 月 19 日 日本経済新聞



二酸化炭素 (CO2) を固定したアスファルト混合物と路盤材 (写真: 日経クロステック)

インフロニア・ホールディングス傘下の前田道路が大阪・関西万博で製造時の二酸化炭素 (CO2) 排出量を削減した舗装技術を展示している。CO2 を固定した材料を路盤などに使用し、アスファルト混合物を施設内に施工した。自動販売機を使った CO2 の固定装置などユニークな展示も見られる。

展示しているのは、大屋根リングの外側にある「RITE 未来の森」内のブースだ。未来の森は CO2 の回収技術などを取り扱う企業や研究機関が出展する「カーボンリサイクルファクトリー」のエリア内に位置する。前田道路の他に地球環境産業技術研究機構 (RITE) や名古屋大学などの研究成果を見学できる。予約をした上で専用のバスで向かう。

前田道路が CO2 固定化技術を適用したのがアスファルト混合物とその下層の路盤だ。路盤の材料には、建物の解体現場などで発生したコンクリートの廃材を使う。砕いた廃材と、アスファルト合材の工場から排出される CO2 とを反応させることで炭酸カルシウムとして固定する。

破碎したコンクリートを反応槽に入れて下から上に排ガスを通すだけで反応し、特殊な材料などは必要ない。砕いたコンクリート 1 トン当たり 5~10 キログラムの CO2 を固定できるという。同社が RITE と共同で研究を進めている。

自販機で CO2 固定

アスファルト混合物に CO2 を固定する技術はアサヒ飲料と共に開発した。アサヒ飲料が開発した「CO2 を食べる自販機」を介して大気中の CO2 を取り込む。自動販売機は稼働中に周囲の空気を取り込んでおり、内部に特殊な材料を設置することで取り込んだ空気に含まれる CO2 を炭酸カルシウムとして固定する仕組みだ。

固定した材料をアスファルト混合物に含まれる石粉の代わりに使用する。道路面積 1 平方メートル当たり約 0.9 キログラムの CO2 排出量を削減できる。前田道路技術研究所技術管理課の高橋知課長は「問題のない範囲で配合を決めて活用している」と話す。



万博会場内に設置した「CO2 を食べる自販機」(写真:日経クロステック)

試験の一環として、開発したアスファルト舗装を RITE 未来の森に施工した。万博だけでなく、24 年 1 月には、茨城県土浦市の市道に開発したアスファルト混合物と路盤を試験施工した。一般的な舗装と耐久性などを比較する。26 年 1 月をめどに結果をまとめる予定だ。



茨城県土浦市の市道での試験施工の様子(写真:前田道路)

高橋課長は「実証がうまくいけば他の自治体に展開していきたい」と話す。近年、脱炭素社会に向けて 50 年に CO2 の排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明する自治体が増えている。25 年 3 月末時点で 1161 自治体になる。開発した舗装技術が耐久性に問題がないことを示し、CO2 排出量削減という付加価値を武器にする。

(日経クロステック/日経コンストラクション 筒井爽人)

[日経クロステック 2025 年 4 月 23 日付の記事を再構成]

⑪カナダ、化粧品原料拡充 環境対応・高機能に重点

2025年5月16日 化学工業日報

カナダは多くの化粧品向け中間原料を取り扱い、ヘアケア、スキンケア、メイクなど幅広い分野で機能性の高い原料を揃える。値上げや、環境問題などを背景に原料の規制が高まっているなか、環境、コスト面で顧客の要望に応えることが、化学品商社に求められている。同社は環境対応型かつ機能性に富んだ原料のラインアップ拡充に注力する。

米アシュランド社のカモミールエキス「パーフェクトバイオファンクショナル」は、植物の細胞内成分を選択的に分離するゼータフラクションテクノロジーを活用した独自プロセスにより、生きたままのカモミールから有用成分を豊富に抽出した天然由来原料。「GABA」などの有用成分を豊富に含有し、肌の改善効果などが期待できる。昨年の「イン・コスメティクス・グローバル」でアワードを受賞した。直近では、同社の「ナトリアンスオーロラ」も投入した。肌の自然な色合いを保ちながら、明るさを高める効果がある植物性ペプチド抽出物で、オートファジー（細胞の自浄作用）に着目し、ゲノム技術デザインから開発。たんぱく質をコードする遺伝子が細胞の代謝や成長、アポトーシス、細胞増殖、神経系の発達にかかわる物質「AMBRA1」を増加させ、オートファジー機能を促進させる。

原料規制によりシリコーンの代替ニーズも旺盛だ。仏バイオシテス社の「ベジライトシルク」を提案する。ヤシ油から得られる生分解性で高揮発性のエモリエント剤で、石油化学品であるイソドデカン、シクロメチコンの代替品として注目される。シルキーな肌触りに寄与し、ウォータープルーフマスカラ、アイライナー、ファンデーションなどの配合に適している。粉体スラリー溶剤やオイルリムーバー用途でも使用できる。「製造工程で二酸化炭素(CO2)の排出がない製品で環境への配慮面でも高い評価を受けている」(カナダ)。

カナダは自社ブランドも展開。流動パラフィン「ハイコール」は中日本メディカル工場(岐阜県土岐市)で生産を続ける。出荷量は堅調に推移している。貼付剤やゲル剤向けなど、各種グレードの安定供給に努める。

これら製品はきょうまで、パシフィコ横浜で行われる展示会「CITE JAPAN」で展示されている。



⑫ 週間原油コストの推移

週間コスト 2 円超す上昇

3 週ぶり 60 円台回復

2025 年 5 月 21 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	4/8～4/14	65.30	▲ 8.02	146.37	▲ 2.49	60.11	▲ 8.53
	4/15～4/21	67.52	2.22	143.56	▲ 2.81	60.96	0.85
	4/22～4/28	68.06	0.54	143.56	0.00	61.45	0.49
	4/29～5/5	62.34	▲ 5.72	144.87	1.31	56.80	▲ 4.65
	5/6～5/12	62.94	0.60	145.61	0.74	57.64	0.84
	5/13～5/19	64.99	2.05	147.31	1.70	60.21	2.57
水曜日～ 火曜日	4/9～4/15	65.06	▲ 6.83	145.54	▲ 2.91	59.55	▲ 7.57
	4/16～4/22	67.86	2.80	143.02	▲ 2.52	61.04	1.49
	4/23～4/29	67.83	▲ 0.03	143.96	0.94	61.41	0.37
	4/30～5/6	61.31	▲ 6.52	144.87	0.91	55.86	▲ 5.55
	5/7～5/13	63.61	2.30	146.27	1.40	58.52	2.66
	5/14～5/20	64.95	1.34	146.79	0.52	59.96	1.44

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303